

景気の概況

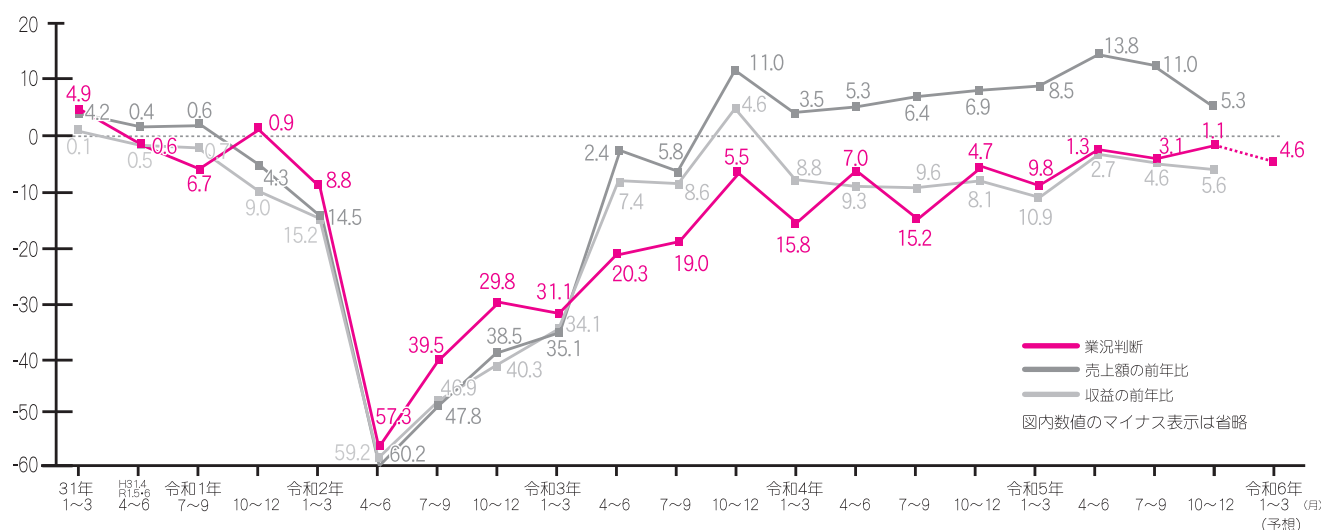
●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、緩やかに回復している。海外経済は、回復ペースが鈍化している。そうした影響を受けつつも、輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて、横ばい圏内の動きとなっている。企業収益や業況感は改善している。こうしたもとで、設備投資は緩やかな増加傾向にある。雇用・所得環境は緩やかに改善している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかな増加を続けている。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果などによって、ひと頃に比べればプラス幅を縮小しているものの、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響から、足もとは3%程度となっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。

先行きのわが国経済を展望すると、当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化などに支えられて、緩やかな回復を続けるとみられる。その後は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まるもとで、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。

(日本銀行 2023年12月)

●業況判断及び売上額・収益の前年比DIの推移(全業種合計)



この調査のご案内

- 調査の時期 令和5年12月1日(金)～7日(木)
- 調査対象 当金庫お取引先企業数 458社
回答企業数 456社 (回収率 99.6%)
- 調査方法 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 分析方法 この調査の分析はDI(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。
※DIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。

(注) この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。



●業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1～4人	19	18	59	25	37	21	179
5～9人	21	11	12	24	11	6	85
10～19人	21	9	10	27	5	10	82
20～49人	21	3	10	16	5	5	60
50～99人	14	2	3	4	1	2	26
100人以上	5	2	5	2	2	8	24
合計	101	45	99	98	61	52	456

全業種総合 業況は悪化幅がやや縮小

前 期	当 期	来 期
		

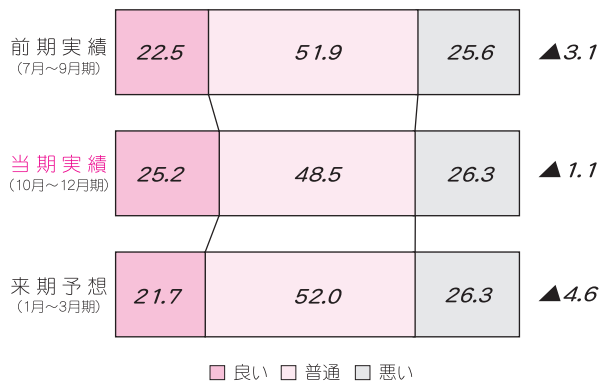
当金庫営業エリア内の「中小企業景気動向調査」による全業種の業況判断ＤＩは、前期△3.1 から当期△1.1 と悪化幅が 2 ポイント、やや縮小しました。（前回調査時における当期予想は△2.4）来期は△4.6 と悪化幅が拡大する予想となっています。

天気図でみますと、総合では前期、当期、来期と「薄曇り」が続いています。

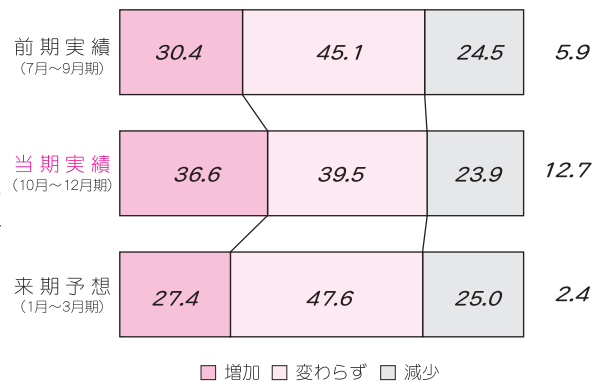
業種別では、製造業が前期「曇り」から当期「薄曇り」に、卸売業・建設業・サービス業において前期「薄曇り」から当期「晴れ」に好天しました。小売業は前期と変わらず「薄曇り」が続いています。

来期は、卸売業が「晴れ」から「曇り」に、建設業・サービス業では「晴れ」から「薄曇り」に悪化する予想です。製造業・小売業・不動産業は当期と変わらず「薄曇り」の予想です。

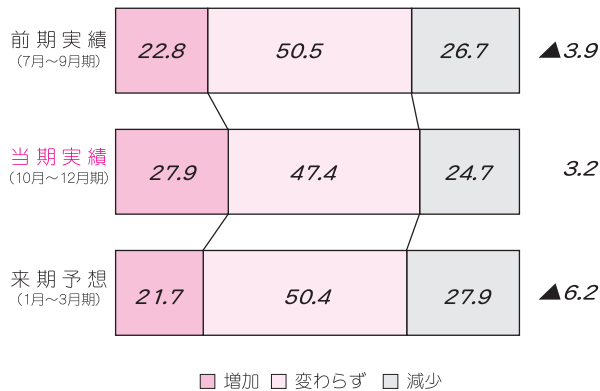
業況



売上額



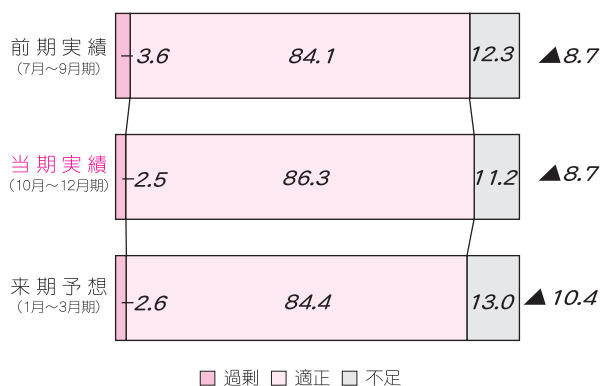
収益



資金繰り



設備の過不足感



●設備投資の実施割合

